

近年の農業生産資材の高騰について

令和7年10月
関東農政局 茨城県拠点

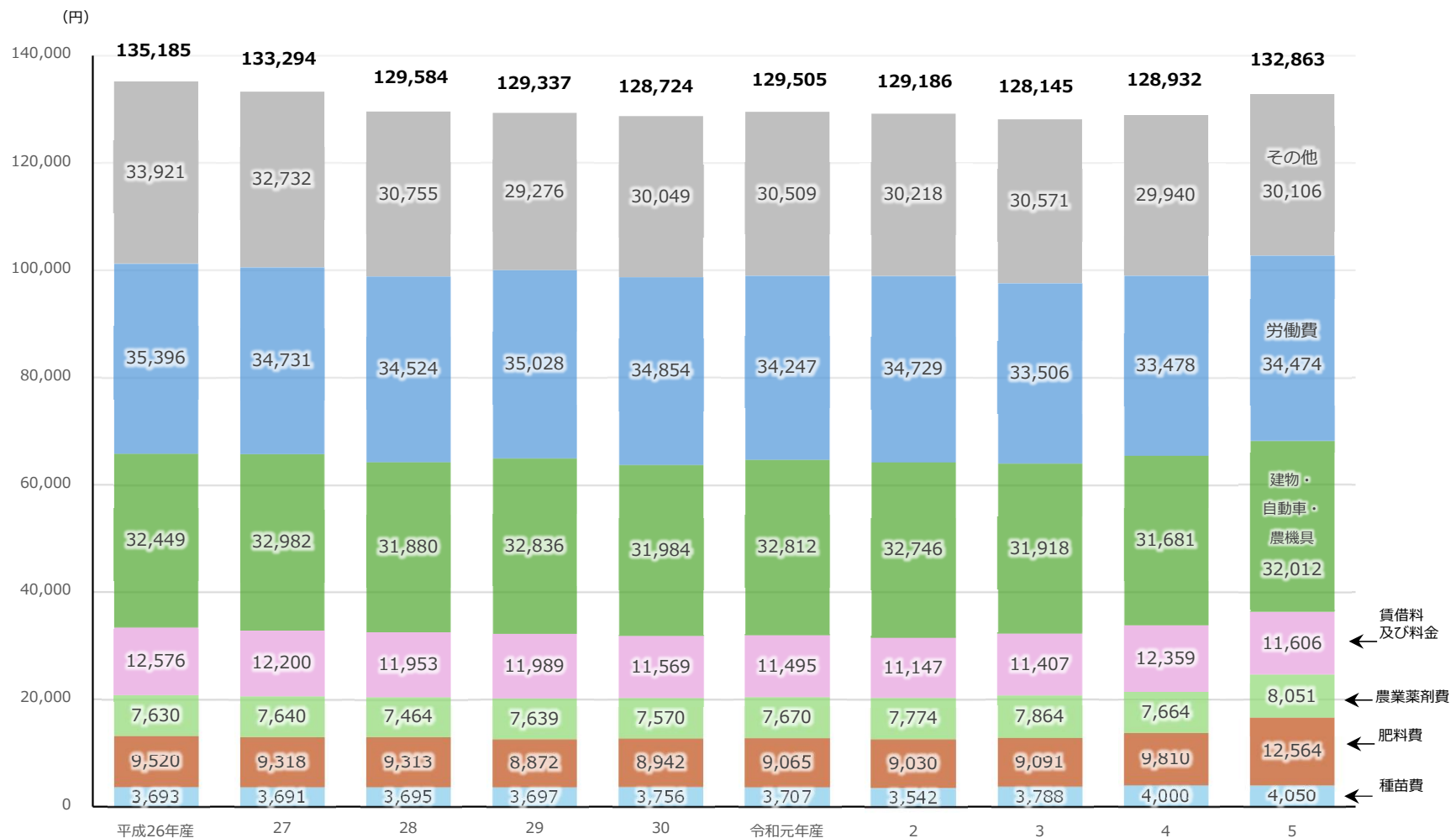
1 生産コストの動向

－ 米 －

米の10a当たり生産コストは、おおむね横ばいから減少傾向で推移していましたが、令和4年から増加に転じ、令和5年産は13万2,863円で前年産から3%(3,931円)増加しています。

特に肥料費は9千円前後で推移していましたが、令和4年産は9,810円、令和5年産は12,564円と大きく増加しています。

米の10a当たり生産費の推移（全国・個別）



資料：米生産費

注：「その他」は表示している費用以外の費用の合計から副産物価格を差し引いて計上している。（以下同じ。）

(参考) 茨城県の米の生産コスト

茨城県における米の生産コスト（令和5年産）

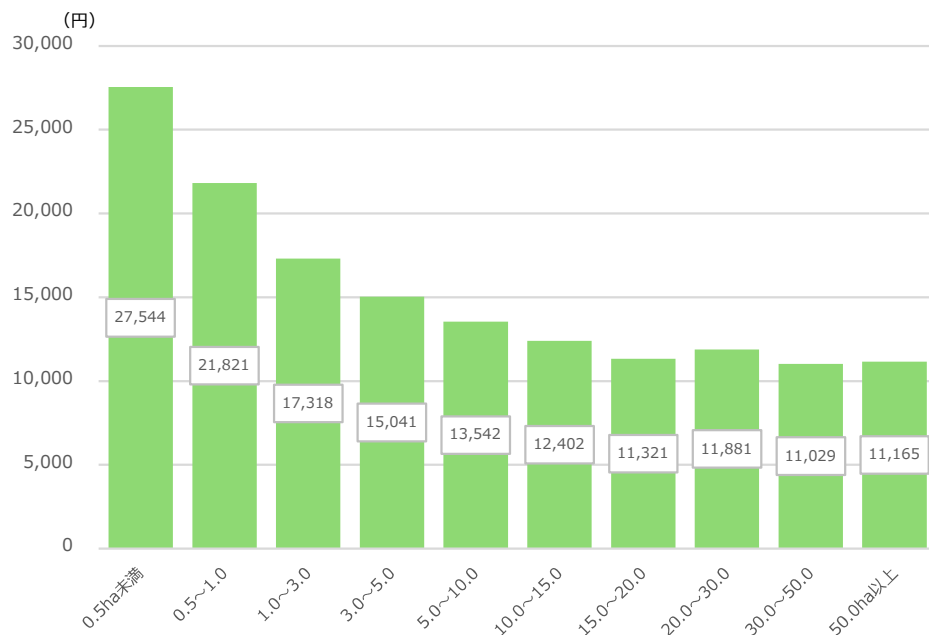
区 分	単位	全 国	茨 城 県	対全国比
10a 当たり				%
物 財 費	円	82,513	77,855	94.4
うち 種 苗 費	〃	4,050	2,746	67.8
肥 料 費	〃	12,564	10,766	85.7
農 業 薬 剤 費	〃	8,051	6,885	85.5
賃 借 料 及 び 料 金	〃	11,606	9,808	84.5
建 物 ・ 自 動 車 ・ 農 機 具	〃	32,012	30,886	96.5
労 働 費	〃	34,474	30,800	89.3
費 用 合 計	〃	116,987	108,655	92.9
生 産 費 （ 副 産 物 価 額 差 引 ）	〃	114,472	106,923	93.4
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	〃	119,483	115,386	96.6
資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費	〃	132,863	128,736	96.9
60 kg 当 たり 全 額 算 入 生 産 費	円	15,948	15,412	96.6
10 a 当 たり 収 量	kg	499	501	100.4
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	21.86	19.44	88.9
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	180.5	176.8	98.0

注：茨城県の結果は、全国設計に基づいた37経営体の結果であることに留意。

茨城県の令和5年産の米の生産コストは、10a当たり12万8,736円(全国比96.9%)、60kg当たり1万5,412円(同96.6%)となっています。

作付面積や10a当たり収量は全国とほぼ同水準ですが、各費用や労働時間が全国を下回っています。

作付規模別にみた米60kg当たりの生産コスト（令和5年産・全国）



作付規模別(全国)に60kg当たりの米の生産コストをみると、作付規模が大きくなるにつれてスケールメリットにより生産コストが低減し、50ha以上では1万1,165円で、0.5ha未満の約4割のコストとなっています。

資料：米生産費

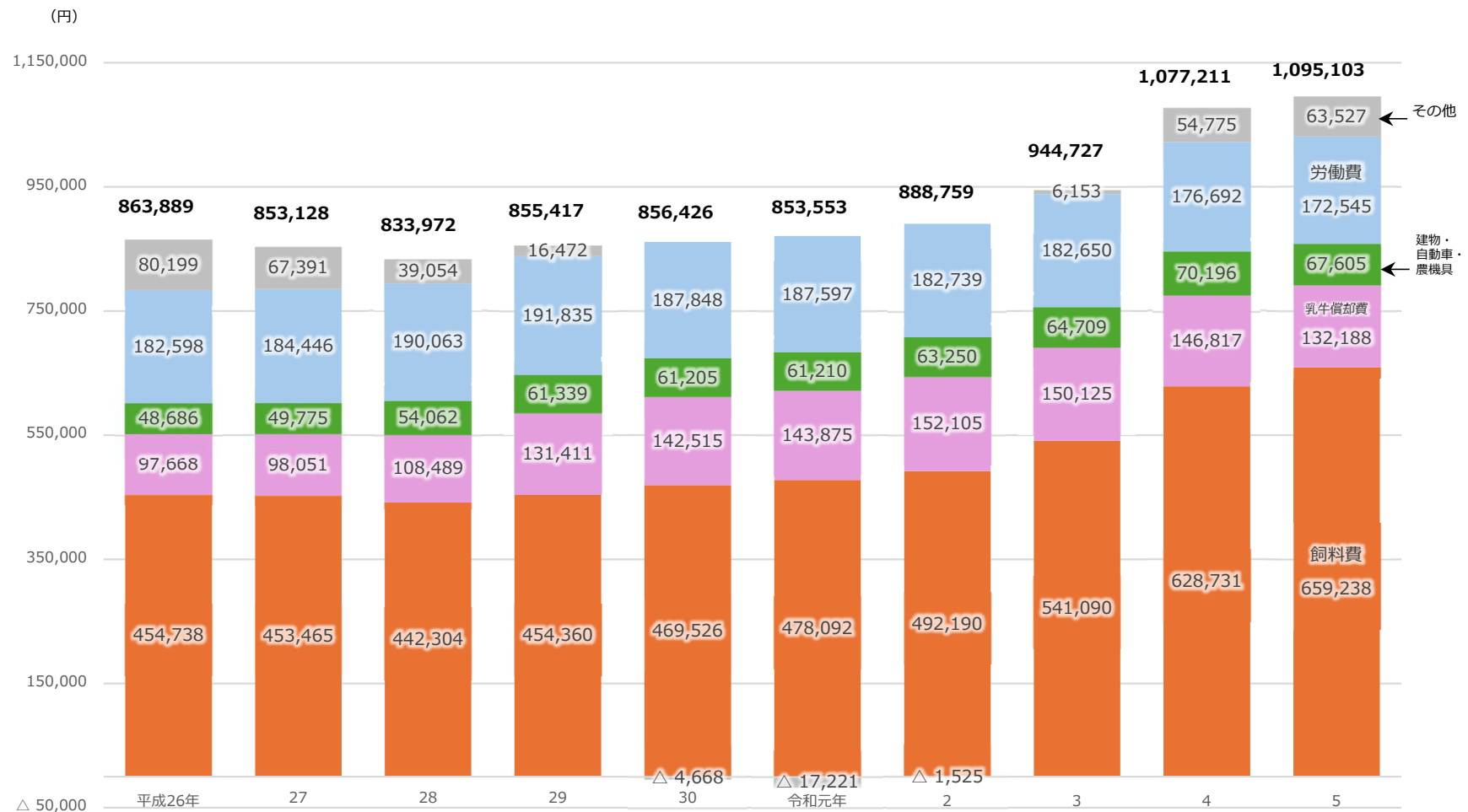
注：作付け規模区分によっては、調査対象経営体数が少ない区分もあることに留意。

1 生産コストの動向

－ 牛乳 －

搾乳牛1頭当たり生産コストは、おおむね85万円前後で推移していましたが、令和2年以降増加し、令和5年では109万5,103円となっています。
特に生産コストの約半分を占める飼料費は45万円前後で推移していましたが、令和2年産以降増加し、令和5年は659,238円となっています。

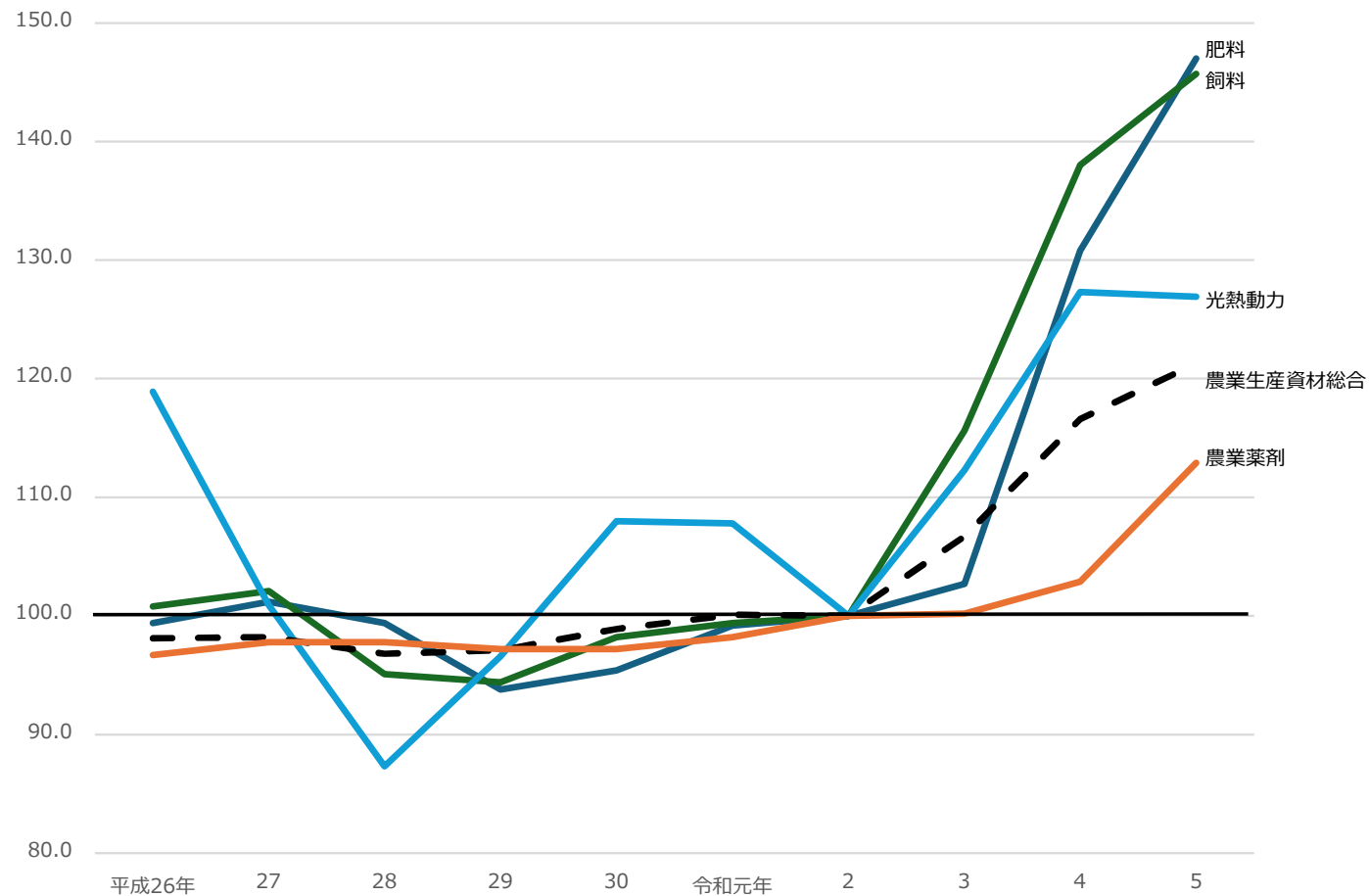
搾乳牛1頭当たり生産費の推移（都府県・個別）



2 農業生産資材価格の動向

農業生産資材の価格指数をみると、令和2年以降、主要な農業生産資材価格は高騰しており、令和5年の農業生産資材総合は121.3、となっています。
特に耕種部門の生産に不可欠な肥料は147.0、畜産部門の生産コストの4～7割を占める飼料は145.7と大きく上昇しています。

農業生産資材の価格指数（令和2年基準）

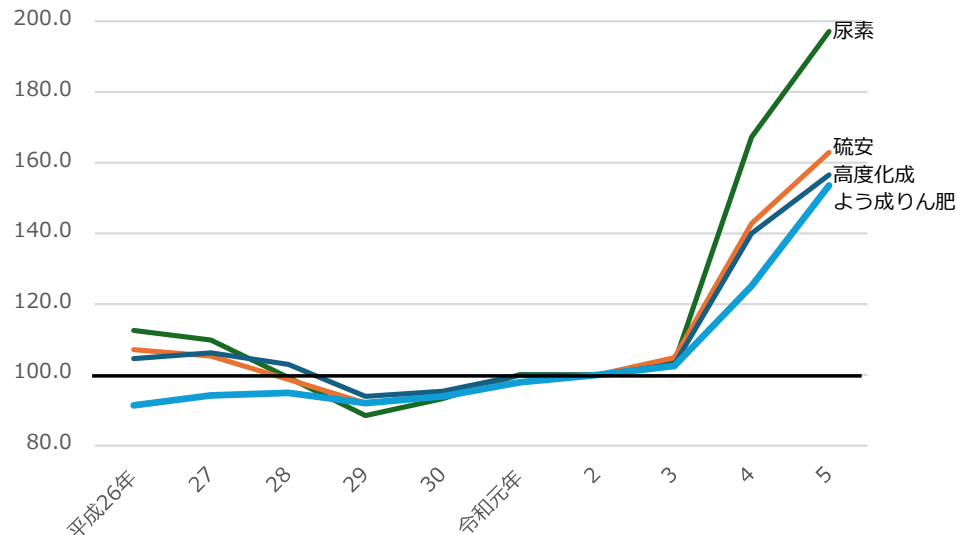


資料：農業物価統計調査

2 農業生産資材価格の動向と対策

(1) 肥料

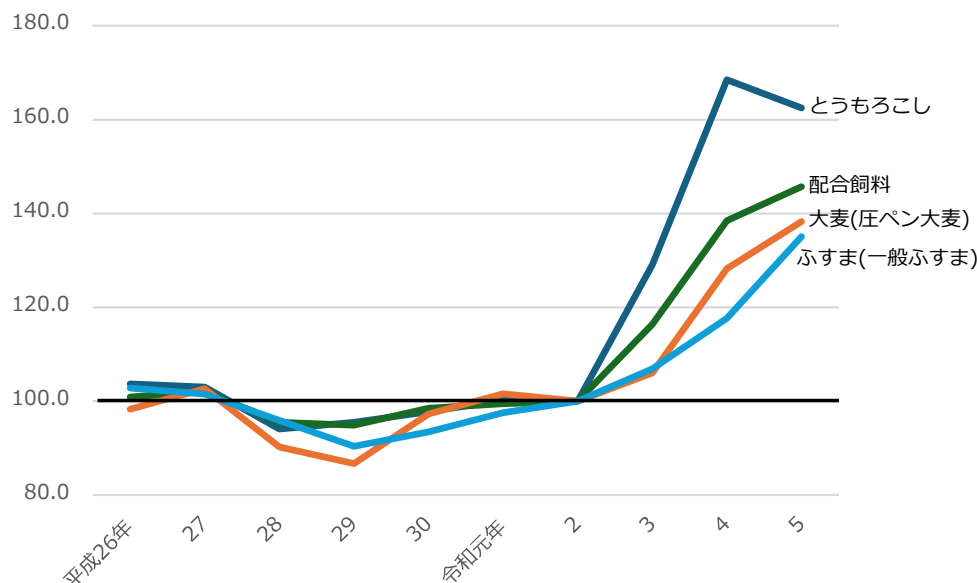
主な肥料の価格指数（令和2年基準）



資料：農業物価統計調査

(2) 飼料

主な飼料の価格指数（令和2年基準）



資料：農業物価統計調査

耕種部門に不可欠な化学肥料の原料である尿素、りん安、塩化加里は、ほぼ全量を輸入に依存。令和3年以降、世界情勢等の影響を受け、主な肥料は令和4年以降価格が高騰しています。

【肥料コスト低減対策】

肥料原料の国際価格の変動による影響を緩和するためには、

○国内資源の活用等

家畜排せつ物由来堆肥や下水汚泥資源など肥料成分を含有する国内資源の活用

○みどりの食料システム戦略

「2050年までに輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減する」との目標を掲げ、有機物の循環利用、土壌診断等に基づく施肥の効率化

等に取り組む必要があります。

畜産部門の生産コストの4～7割を占める飼料の国内自給率は27%（濃厚飼料にあっては13%）で輸入に大きく依存。肥料同様、令和3年以降は世界情勢の影響等を受け、飼料価格が高騰しています。

【飼料コスト低減対策】

国際情勢に左右されにくい持続的な畜産物生産のためには、

○国産飼料基盤に立脚した生産への転換

省力的で栄養価の高い飼料作物の生産拡大、耕畜連携等の推進、飼料も含めた地域計画の策定

○放牧の推進

飼料の生産・給与や家畜排せつ物処理の省力化が可能で、経営のコスト低減に有効

○エコフィードの推進

地域の未利用資源や食品製造副産物等を利用したエコフィードの利用推進

等に取り組む必要があります。